

基本目標	ひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる		
数値目標	数値目標	基準値	目標値
	住み続けたいと思う町民の割合（％） （総合戦略アンケート調査）	86.8 （令和４年度）	88

施策評価（施策主管部長）

施策 1 - 1

施策	公共施設のマネジメントと新たな魅力の創出
施策内容	今後の人口減少・少子高齢化社会を見据え、町民サービスの向上と持続可能な行財政運営のため、新庁舎整備をはじめとして生涯学習センター・ラディアン周辺へ行政機能を集約するなど、未利用町有地の有効活用を含め、施設の利便性を高めた施設の再編を進めます。 再編にあたっては、近年激甚化している自然災害への対応、町民活動の推進、子育て・高齢者世帯への支援など、すべての世代が暮らしやすくなるよう、各施設配置等を検討していきます。

No.	関連する主な事業	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
		R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	公共施設再配置事業 新庁舎整備事業 (施設再編推進事業)	201,124				適当・維持			
2	財産管理経費	11,447				適当・維持			
3	東大果樹園跡地活用事業	9,833				適当・要改善			
4	行政改革の推進 (行政改革推進事業)	798				適当・維持			
合計		223,202	0	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）									
指標名			基準値	R5	R6	R7	R8	R9	達成状況
①	公共施設の総延床面積 (㎡)	計画	68,729.08	68,589.08	68,449.08	68,309.08	68,169.08	68,029.84	B
		実績		68,607.07					
②	東大果樹園跡地を専用予約で 利用した新規団体数（数）	計画	0	2	4	6	8	10	C
		実績		1					
③	1 地区 1 地域集会施設化 (施設)	計画	25	24	23	22	21	20	A
		実績		24					

前年度	成果	－
	課題等	－
今年度	成果	・新庁舎基本設計に着手した。また、百合が丘、下町、入川句老人憩の家の耐震改修を行った。
	課題等	・公共施設再配置・町有地有効活用実施計画短期期間の終了（令和９年度）に伴う計画の見直し。 ・上記計画への新庁舎と学校の位置づけ、財政計画を見据えた新たな延床面積削減目標の設定。

※評価 「地方創生に非常に効果的であった」「地方創生に相当程度効果があった」「地方創生に効果があった」「地方創生に対して効果がなかった」

内部評価（評価・理由等）	
地方創生に相当程度効果が あった	ラディアン周辺に行政機能を集約しワンストップで行政サービスを提供する将来のまちの姿について、新庁舎・駅周辺公共施設再編計画としてとりまとめている。 また、未耐震の地域集会施設の耐震診断を実施し、地域との協議を経て、建替、耐震化などを進めている。

外部評価（評価・主な意見等）	
施策実現に向け対象や規模等の拡充が必要	・東大果樹園跡地を専用予約で利用した新規団体数としているKPIは、新規団体のみでは達成困難な目標となることから、既存団体も含めた目標への変更を検討すること。 ・東大果樹園跡地の利用にあたっては、新規利用者也参加しやすい柔軟な対応が可能な仕組みを検討すること。 ・東大果樹園跡地の運営にあたっては、KPIと連動した活動目標を設定するなど、町と協議会が目標達成に向け責任を持って取り組みが推進できる体制を構築すること。 ・東大果樹園跡地の取り組みを広く周知するため、協議会からも積極的な情報発信を実施してもらうこと。 ・1地区1地域集会施設化の実現のためには、今後、地区の統合にも着手する必要がある。それにあたって、統合の目安として世帯数をKPIに設定するなどして、世帯数の減少が顕著な地区は、隣接する地区との統合を検討してもよいのではないか。

施策評価シート（令和５年度 実績）

基本目標	ひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる		
数値目標	数値目標	基準値	目標値
	住み続けたいと思う町民の割合（％） （総合戦略アンケート調査）	86.8 （令和４年度）	88

施策評価（施策主管部長）		施策 1 - 2
施策	地域で支えあう体制の構築	
施策内容	今後の人口減少・少子高齢化社会を見据え、誰もが健やかに地域で自立した生活が送れるよう、地域の人々との関わりの中で、支え合いながら生活できる環境づくりを進めます。 また、地域コミュニティの活性化と魅力向上のため、高齢化を見据えた地域活動のあり方を地域とともに検討し、自主的な地域組織の強化を支援します。	

No.	関連する主な事業	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
		R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	地域介護予防活動支援事業	5,872				適当・維持			
2	生活支援体制整備事業	4,975				適当・維持			
3	認知症総合支援事業	4,229				適当・維持			
4	在宅障がい者援護事業	18,409				良好・維持			
5	町民活動推進事業 （町民活動推進委員会、町民活動推進補助金）	3,678				適当・維持			
6	町民活動推進事業 （地域活動支援）	20,708				適当・維持			
7	防災訓練・自主防災組織育成事業	2,174				適当・要改善			
合計		60,045	0	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）									
指標名			基準値	R5	R6	R7	R8	R9	達成状況
①	地域の通いの場の参加者（人）	計画	4,033	4,500	5,000	5,500	6,000	6,500	A
		実績		9,027					
②	認知症サポーター養成講座受講者数（人）	計画	552	560	570	580	590	600	B
		実績		414					
③	地域活動に参加している人の割合（％）	計画	32.0	32.5	33.0	33.5	34.0	34.5	B
		実績		25.9					
④	自主防災訓練を実施している地区数（地区）	計画	15	16	17	18	19	20	B
		実績		15					
前年度	成果	－							
	課題等	－							
今年度	成果	・コロナ禍が落ち着きつつある中で、地域の通いの場や認知症サポーター養成講座を開催した。 ・地区長連絡協議会の開催をはじめ地区長との連携を図るとともに、地区における自主防災訓練を実施した。							
	課題等	・今後更に増加する認知症への対応として、地域の通いの場等における予防活動や、周囲の理解を促進する必要がある。 ・地区長の負担が大きく、地域における担い手が不足してきている。							

※評価 「地方創生に非常に効果的であった」「地方創生に相当程度効果があった」「地方創生に効果があった」「地方創生に対して効果がなかった」

内部評価（評価・理由等）	
地方創生に相当程度効果があった	地域の通いの場の参加者は計画値を達成しているが、コロナ禍前の水準に計画値を見直し更に推進する必要がある。地域活動に参加している人の割合も計画値を概ね達成しており、今後も地区長の負担軽減を図るなど地域の担い手の確保につなげ、地域活動が促進されるよう支援していく。

※評価 「施策実現に向け対象や規模等の拡充が必要」「施策実現に向け順調であるため継続実施」「施策実現に向け課題があるため見直しが必要」

外部評価（評価・主な意見等）	
施策実現に向け対象や規模等の拡充が必要	・認知症サポーター養成講座受講者数の目標達成に向け、積極的に取り組みを進めること。 ・賞味期限切れが近い防災備蓄食料については、ただ破棄するのではなく、イベント時やこども食堂、フードドライブで配布を行うなど、防災の啓発にも役立てながら適正な管理に努めること。 ・地区役員の成り手不足に対応するため、自治会の在り方について、様々な可能性を排除することなく方策を検討をすること。 ・町内会に加入していない方は、地域活動を知るきっかけを得ることが難しいことから、会費の徴収方法の工夫や用途の明確化などにより会計の透明性を確保し、誰もが納得できる会費を目指すなど、町内会に参加しやすい環境づくりが重要である。

施策評価シート（令和５年度 実績）

基本目標	ひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる		
数値目標	数値目標	基準値	目標値
	住み続けたいと思う町民の割合（％） （総合戦略アンケート調査）	86.8 （令和４年度）	88

施策評価（施策主管部長）

施策 1 - 3

施策	豊かな環境の保全と気候変動対策の充実
施策内容	「脱炭素社会」や「循環型社会」、生物多様性の保全などを実現するため、従来から取り組んできた町民・事業者・町による協働の促進だけでなく、未来を担う子どもたちを巻き込んだ体験型の環境に関する教育や保全活動を進めるとともに、公共施設の新築・更新にあたっては、再生可能エネルギーへの切り替えや省エネ施設の導入について、積極的に推進します。 また、深刻化する気候変動による豪雨等の自然災害へ対応するため、国や県との連携を強化し、都市基盤の維持・強化に努めます。

No.	関連する主な事業	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
		R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	環境保全推進事業 （環境学習、地球温暖化防止運動の推進等）	5,766				適当・要改善			
2	ごみ減量化・再利用事業	10,459				適当・拡大			
3	美化推進事業（530キャンペーンの実施等）	2,115				適当・維持			
4	道路維持管理経費	157,997				適当・維持			
5	公共下水道事業（管路建設改良費）	181,698				良好・維持			
合計		358,035	0	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）									
指標名			基準値	R5	R6	R7	R8	R9	達成状況
①	「地球温暖化・気候変動」の認知度（％）	計画	89.9	91.0	92.0	93.0	94.0	95.0	B
		実績		74.4					
②	環境保全活動体験型イベント等の実施回数（回）	計画	8	8	8	8	8	8	A
		実績		8					
③	省エネ型施設、再生可能エネルギーを導入する施設数（施設）	計画	2	6	8	10	12	13	C
		実績		4					
前年度	成果	－							
	課題等	－							
今年度	成果	・各種イベントにおいて環境PRブースを設置し、普及啓発活動を実施した。 ・ごみ減量化策として、ごみ袋に掲載の標語募集や、広報への特集記事の掲載、多量排出事業者への指導等を実施した。							
	課題等	・PRIにあたっては、来場者の関心を惹くための工夫、行動の実践に繋げるための工夫を検討する必要がある。 ・3つの計画目標のうち、「資源化の目標」が未達であり、引き続きごみ排出量の削減等を推進する必要がある。							

※評価 「地方創生に非常に効果的であった」「地方創生に相当程度効果があった」「地方創生に効果があった」「地方創生に対して効果がなかった」

内部評価（評価・理由等）	
地方創生に相当程度効果があった	地球温暖化の防止に係る啓発は、様々な場所や媒体（イベントブース、広報紙、SNS等）を活用し実施してきた。一方で、認知度については目標値を下回る結果となったことは、周知方法等に更なる工夫が必要だと考える。

※評価 「施策実現に向け対象や規模等の拡充が必要」「施策実現に向け順調であるため継続実施」「施策実現に向け課題があるため見直しが必要」

外部評価（評価・主な意見等）	
施策実現に向け順調であるため継続実施	・環境保全活動体験型イベント等は、開催数だけでなく、イベントにどれだけの方が興味を持って参加しているかが重要であるため、参加人数をKPIとして設定すること。 ・町の気候市民会議では、町民が継続的に環境問題を意識してもらうためのアイデアが参加者より示されていたので、町はそれらの意見を踏まえて今後の取り組みを検討する必要がある。 ・町で発行しているごみの出し方に関するガイドブックは、知りたい情報が不足していたり、字も小さくなって見づらいため、町民が使いやすいように改善を検討すること。 ・実績から、啓発活動を通じた環境問題に関する認知度の向上に取り組んでいることや、下水道の整備も順調に進んでいることが見受けられる。

施策評価シート（令和５年度 実績）

基本目標	ひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる		
数値目標	数値目標	基準値	目標値
	住み続けたいと思う町民の割合（％） （総合戦略アンケート調査）	86.8 （令和４年度）	88

施策評価（施策主管部長）

施策 1 - 4

施策	デジタル技術による行政サービスの向上
施策内容	町民の利便性向上及び事務の効率化を図るため、デジタル技術を活用し、手続きのオンライン化など自治体DXの取り組みを推進します。 取り組みの推進にあたっては、手続きのワンストップ化やオンライン化だけでなく、デジタルインクルージョン（情報弱者）への対応や、SNSなどを利用した効果的な情報発信など、デジタル化を手段として幅広く取り組みを推進していきます。

No.	関連する主な事業	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
		R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	情報システム運用事業	40,648				良好・維持			
2	デジタル推進事業	64,495				良好・維持			
3	広報活動事業	12,678				適当・維持			
4	戸籍住民基本台帳経費	14,278				－			
合計		132,099	0	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）									
指標名			基準値	R5	R6	R7	R8	R9	達成状況
①	行政手続きのオンライン化（件）	計画	11	30	60	100	140	190	A
		実績		59					
②	住民票等の証明書のコンビニ交付件数（件）	計画	718	3,000	3,500	4,000	4,500	5,000	A
		実績		3,352					
前年度	成果	－							
	課題等	－							
今年度	成果	・行政手続きのオンライン化については、消防関係の手続きを中心にオンライン手続きの拡大に取り組んだ。 ・コンビニエンスストアで住民票等の証明書の交付を受けられるデジタルサービスを提供し利用の促進を図った。							
	課題等	・手続きのオンライン化については、町民のニーズを的確に捉え、オンラインでできる手続きの更なる拡大を図る必要がある。 ・手続きのオンライン化も証明書のコンビニ交付も、更なる周知に取り組み、利用の拡大を図る必要がある。							

※評価「地方創生に非常に効果的であった」「地方創生に相当程度効果があった」「地方創生に効果があった」「地方創生に対して効果がなかった」

内部評価（評価・理由等）	
地方創生に非常に効果的であった	① 行政手続きのオンライン化については、消防関係の手続きを中心にオンライン手続きの拡大に取り組んだ。 ② コンビニエンスストアで住民票等の証明書の交付を受けられるデジタルサービスを提供し利用の促進を図った。 ③ 手続きのオンライン化については、町民のニーズを的確に捉え、オンラインでできる手続きの更なる拡大を図る必要がある。 ④ 手続きのオンライン化も証明書のコンビニ交付も、更なる周知に取り組み、利用の拡大を図る必要がある。

※評価 「施策実現に向け対象や規模等の拡充が必要」「施策実現に向け順調であるため継続実施」「施策実現に向け課題があるため見直しが必要」

外部評価（評価・主な意見等）	
施策実現に向け順調であるため継続実施	・高齢者はデジタル関係の手続き等に苦手意識を持つ方が多いため、行政手続きをすべてデジタル化するのではなく、従来の紙媒体による手続き等を残すことも検討すること。 ・例えば、町がデジタル化したサービスの高齢者における利用率など、新しい取り組みを導入した際は、効果の検証をしたうえで次の取り組みに繋げる必要があることから、取り組みに対する検証方法を検討すること。

施策評価シート（令和５年度 実績）

基本目標	新しい人の流れを生む魅力あるまちをつくる		
数値目標	数値目標	基準値	目標値
	二宮町の社会移動数（人）	+57	+80

施策評価（施策主管部長）

施策 2 - 1

施策	二宮らしい魅力の創出と発信
施策内容	町民の学びや発表といった活動機会を確保するため、生涯学習センター・ラディアンや図書館など充実した社会教育施設を時代に合わせてリニューアルします。 また、町の魅力を生かした新たな人の流れをつくるため、海や山といった豊かな自然環境や充実した交通環境など、町の資源を生かした多彩な生き方を選択できる魅力あるライフスタイル「にのみやLife」を観光と連携させて発信し、移住定住施策など、関連施策の取り組みの相乗効果を図ります。

No.	関連する主な事業	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
		R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	「にのみやLife」移住・定住・交流PR事業	2,210				良好・維持			
2	文化振興事業	1,355				適当・維持			
3	観光振興対策経費	12,523				良好・維持			
4	生涯学習センター管理運営事業	71,333				適当・維持			
5	図書館運営事業	31,979				適当・要改善			
6	公園等維持管理運営経費	99,986				適当・維持			
合計		219,386	0	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）									
指標名			基準値	R5	R6	R7	R8	R9	達成状況
①	町ホームページ「にのみやLife」の閲覧数（回）	計画	44,474	45,000	46,000	47,000	48,000	49,000	A
		実績		140,542					
②	ラディアンの稼働率（％）	計画	44.4	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0	B
		実績		45.5					
③	町観光入込客数（人）	計画	497,434	500,000	510,000	520,000	530,000	540,000	A
		実績		578,602					
前年度	成果	－							
	課題等	－							
今年度	成果	・ラディアンのリニューアルに向けた計画策定に着手した。また、オンライン移住相談会、東京会場での移住相談会、移住者を集めた交流会『二宮町いいとこ発見会』を開催した。							
	課題等	・移住相談会等に参加した方のその後の情報把握方法の研究。							

※評価 「地方創生に非常に効果的であった」「地方創生に相当程度効果があった」「地方創生に効果があった」「地方創生に対して効果がなかった」

内部評価（評価・理由等）	
地方創生に相当程度効果があつた	移住・定住事業を始めて以来、社会移動数は確実に増えている。一方で、それが移住・定住事業による効果なのかを定量的に測定することができていない。

※評価 「施策実現に向け対象や規模等の拡充が必要」「施策実現に向け順調であるため継続実施」「施策実現に向け課題があるため見直しが必要」

外部評価（評価・主な意見等）	
施策実現に向け順調であるため継続実施	・移住相談会に参加された方のその後の動向を確認できるように工夫し、そこで得た情報を分析することで、今後の移住施策に活かせるようにすること。 ・図書館で電子書籍の貸し出しを導入する自治体も増えているため、公共施設の利便性、機能性を高める観点から、他市町村との共同導入などの検討も含め研究を進めること。 ・図書館のこども向けコーナーについては、大きな改修よりもまずはすぐに着手できる小さな改善が必要。一角におもちゃを設置すると、乳幼児連れの保護者も利用しやすくなる。 ・仕事などで図書館を利用しづらい方の利便性向上のため、駅への返却ボックスの設置や子育てサロンにオススメの本を置くなどのアプローチが必要である。

施策評価シート（令和５年度 実績）

基本目標	新しい人の流れを生む魅力あるまちをつくる		
数値目標	数値目標	基準値	目標値
	二宮町の社会移動数（人）	+57	+80

施策評価（施策主管部長）

施策 2-2

施策	特色ある教育活動の推進
施策内容	特色ある教育活動として、小中学校と地域が一体となって、義務教育 9 年間を見通した教育を進めるとともに、誰もが互いに認め合う、「共に学び共に育つ教育」を推進します。 また、多様な子どもたち一人ひとりの個性を尊重し、学びや育ちの環境を整えるとともに、コミュニティ・スクールの枠組みを活用し、地域学校協働活動の推進による家庭や地域社会の教育力向上に努めます。 町の特色ある教育活動の一つである英語教育においては、引き続きALT（外国語指導助手）の活用や海外の生徒とのオンライン交流を促進し、自然と話したくなる生きた英語指導を行うとともに、英語検定料の助成を行うなど、魅力ある学校教育を推進していきます。

No.	関連する主な事業	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
		R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	小中一貫教育推進事業	4,118				良好・拡大			
2	英語教育推進事業	9,801				適当・維持			
3	ICT教育推進事業	63,792				良好・維持			
4	コミュニティ・スクール運営促進事業	3,387				適当・維持			
5	地域学校協働活動推進事業	4,713				適当・維持			
合計		85,811	0	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）									
指標名			基準値	R5	R6	R7	R8	R9	達成状況
①	中学3年生の英検3級取得率（％）	計画	42.6	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	D
		実績		17.7					
②	コミュニティ・スクールの認知度（％）	計画	21.4	23.0	25.0	27.0	29.0	30.0	B
		実績		22.9					
③	小中一貫教育の認知度（％）	計画	37.6	40.0	42.5	45.0	47.5	50.0	A
		実績		42.0					
④	放課後子ども教室の登録率（％）	計画	26.9	27.0	27.5	28.0	28.5	29.0	A
		実績		41.9					
前年度	成果	－							
	課題等	－							
今年度	成果	・小中一貫教育は、カリキュラム研究、小・中交流事業、小学校同士の連携事業など着実に事業推進を行った。 ・放課後子ども教室は、周知が進むとともに参加しやすいように保護者負担を軽減するなどの工夫によって、参加者が増加傾向にある。							
	課題等	・アンケート調査の結果から中学生は、将来、英語を学ぶことは役に立つという認識を持ち合わせているので、生徒の意識の醸成を図り、目標として英検３級取得を目指すような取り組みを継続して進める必要がある。							

※評価 「地方創生に非常に効果的であった」「地方創生に相当程度効果があった」「地方創生に効果があった」「地方創生に対して効果がなかった」

内部評価（評価・理由等）	
地方創生に相当程度効果があった	小中一貫教育の推進など、特色ある教育活動について、概ね目標を達成しているか超えている状況となっている。しかし、英語教育の推進については、計画との乖離が大きいため、改善を図る必要がある。

※評価 「施策実現に向け対象や規模等の拡充が必要」「施策実現に向け順調であるため継続実施」「施策実現に向け課題があるため見直しが必要」

外部評価（評価・主な意見等）	
施策実現に向け対象や規模等の拡充が必要	・教育における町の特色として、自然教育を通じて自分たちが暮らす町を知ってもらうことを位置付けるよう、KPIも含めて見直しを検討すること。 ・学習環境の向上のため、子どもたちに何を学ぶかの選択肢を示し、学習内容を自分の意志で決定できる仕組みを検討すること。 ・放課後こども教室の実績として、登録率が高い数値となっているので、開催数を目標として設定するなど、さらに発展したKPIを追加してもよいのではないか。 ・小中一貫教育校としてにのみや学園が始まったものの、従来と何が変わったのか実感がない。 ・中学校の部活動は、通学先と別学区の町内中学校に所属しても良いことになったが、学校によって試験期間が違っていたり、通学で自転車が禁止されていたりと、授業後に部活動のため通うことは現実的ではないため、取り組みの推進にあたっては子どもたちの声を聞いていくこと。